

全国 Town & Gown 構想推進協議会

この度の全国 Town & Gown 構想推進協議会は、大学と自治体が持続可能な未来のビジョンを共有の上で、包括的、日常的、継続的、組織的な連携関係を構築し、地方創生への貢献を目指す Town & Gown 構想をモデルとして具体化・一般化し、日本全国に広めるために、相互に連携・協力することを目的として設立するものです。

<設立趣意書>

近年、少子高齢化や人口減少、大都市圏への一極集中に加えて、大規模災害や新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う地域社会、地域産業への影響などによって地方の衰退が深刻さを増しています。少子高齢化や人口減少などに歯止めをかけるとともに、新たな地域社会の問題に的確に対応して、地方の豊かさ、地方の魅力を取り戻すことが現在の我が国にとって大きな課題となっています。

また、未来に向けて地方が発展していくため、地域社会における Society 5.0 の推進やデジタル田園都市国家構想にみられるデジタルトランスフォーメーションの活用ができる環境づくりが求められています。あらゆる分野において、新たなイノベーション、新たなプロジェクトが次々と生まれ、その効果が速やかに浸透していくような地域社会を実現するためには、地方大学や地方自治体が強く連携し、それぞれが有する総合的な知の掛け合わせができる仕組みが必要です。

その先行的な取組の一つとして、広島大学と東広島市においては、ヨーロッパやアメリカに古くからみられる、大学と都市が深く連携してまちづくりを進める協力関係を参考に、Town (都市) と Gown (大学) が共に発展を目指す「Town & Gown 構想」を進めています。この枠組みによって、広島大学と東広島市は、趣旨に賛同する多くの民間企業等とともに、次世代学園都市構想を策定し、令和 4 年度には「広島大学スマートシティ共創コンソーシアム」を設置して、グリーントランスフォーメーション (GX)、スマート学園都市の形成さらには研究力強化の好循環を創出するイノベーション・エコシステム構築を核とした地方創生モデルの確立を目指しています。

地方大学と地方自治体の関係は、従前の研究者個人と自治体の担当部門との個別的な協力関係から、包括連携協定の締結によって、組織対組織の総合的で安定的な連携体制へと移行してきました。その次のステップとして、大学と自治体が一体となったまちづくりの仕組みを構築し、そこへ産業界も巻き込みながら、日本の地方創生の在り方や人口動態にも大きな影響を与えるような枠組みへと発展させていったものが、Town & Gown 構想だと考えています。

広島大学長

越智 光夫

越智光夫

東広島市長

高垣 広徳

高垣廣徳

島根大学長

服部 泰直

服部泰直

愛媛大学長

仁科 弘重

仁科弘重

今治市長

徳永 繁樹

徳永繁樹

立命館アジア太平洋大学長

出口 治明

出口治明